

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 交野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,477	2,298	653	13,428

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,761	19,606	155	123	202	30,971	基金から200百万円繰入
公共用地先行取得等特別会計	507	507	0	0	33	1,873	
一般会計等	20,235	20,080	155	123		32,843	

(注) 「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,447	1,305	143	2,796	6	4,983	25	法適用
下水道事業特別会計	1,756	2,559	△ 803	0	410	9,065	2,955	
国民健康保険特別会計	6,699	6,727	△ 28	△ 28	493	0	0	
老人保健特別会計	551	484	68	68	50	0	0	
後期高齢者医療特別会計	619	602	16	16	115	0	0	
介護保険特別会計	3,630	3,575	55	55	566	25	0	
公営企業会計等 計				2,907		14,073	2,980	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
四條畷市交野市清掃施設組合	815	810	6	6	0	457	252	
北河内4市リサイクル施設組合	349	328	21	21	0	1,148	180	
大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	475	436	38	38	28	0	0	基金から10百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	638,299	633,595	4,705	4,705	1,337	0	0	基金から1,115百万円繰入
一部事務組合等 計				4,770		1,605	432	

(注) 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
交野市土地開発公社	29	564	5	0	900	20,472	0	0	
交野市体育文化協会	△ 6	203	194	3	0	-	0	0	特例民法法人
交野市文化財事業団	0	100	100	0	0	-	0	0	特例民法法人
地方公社・第三セクター等 計			299	3	900	20,472	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	689	726	37
減債基金	639	640	1
その他充当可能基金	1,312	1,161	△ 151
充当可能基金 計	2,640	2,527	△ 112

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.39	0.91	0.52	△ 12.91	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	19.96	22.55	2.59	△ 17.91	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.7	15.5	0.8	25.0	35.0				
将来負担比率	333.6	323.6	△ 10.0	350.0					
財政力指数	0.75	0.77	0.02						
経常収支比率	100.2	99.2	△ 1.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。